

2017年3月期 決算概要

2017年5月15日

三菱UFJリース株式会社

I 2017年3月期 決算概要

II 2018年3月期 業績予想

III 新中期経営計画

IV 附表

I 2017年3月期 決算概要

II 2018年3月期 業績予想

III 新中期経営計画

IV 附表

(金額単位:億円)

	2017/3期	前期比(増減)		前期比 (増減率)	2016/3期	参照ページ
			内、為替影響			
売上高	8,388	+130	-156	+1.6%	8,258	
売上総利益	1,502	-157	-53	-9.5%	1,659	4・5ページ (貸倒関連費用 は6・7ページ)
営業利益	791	-91	-30	-10.4%	882	
経常利益	847	-79	-40	-8.6%	926	
純利益(※1)	531	-14	-18	-2.7%	546	
契約実行高	16,656	+1,288	-525	+8.4%	15,367	8・9ページ参照
年間配当金(※2)	13円00銭	+70銭	-	-	12円30銭	
為替換算レート(※3)	\$1=108.84円		-		\$1=121.05円	

※1: 親会社株主に帰属する当期純利益

※2: 一株あたり年間配当金(中間配当金6円25銭、期末配当金6円75銭)

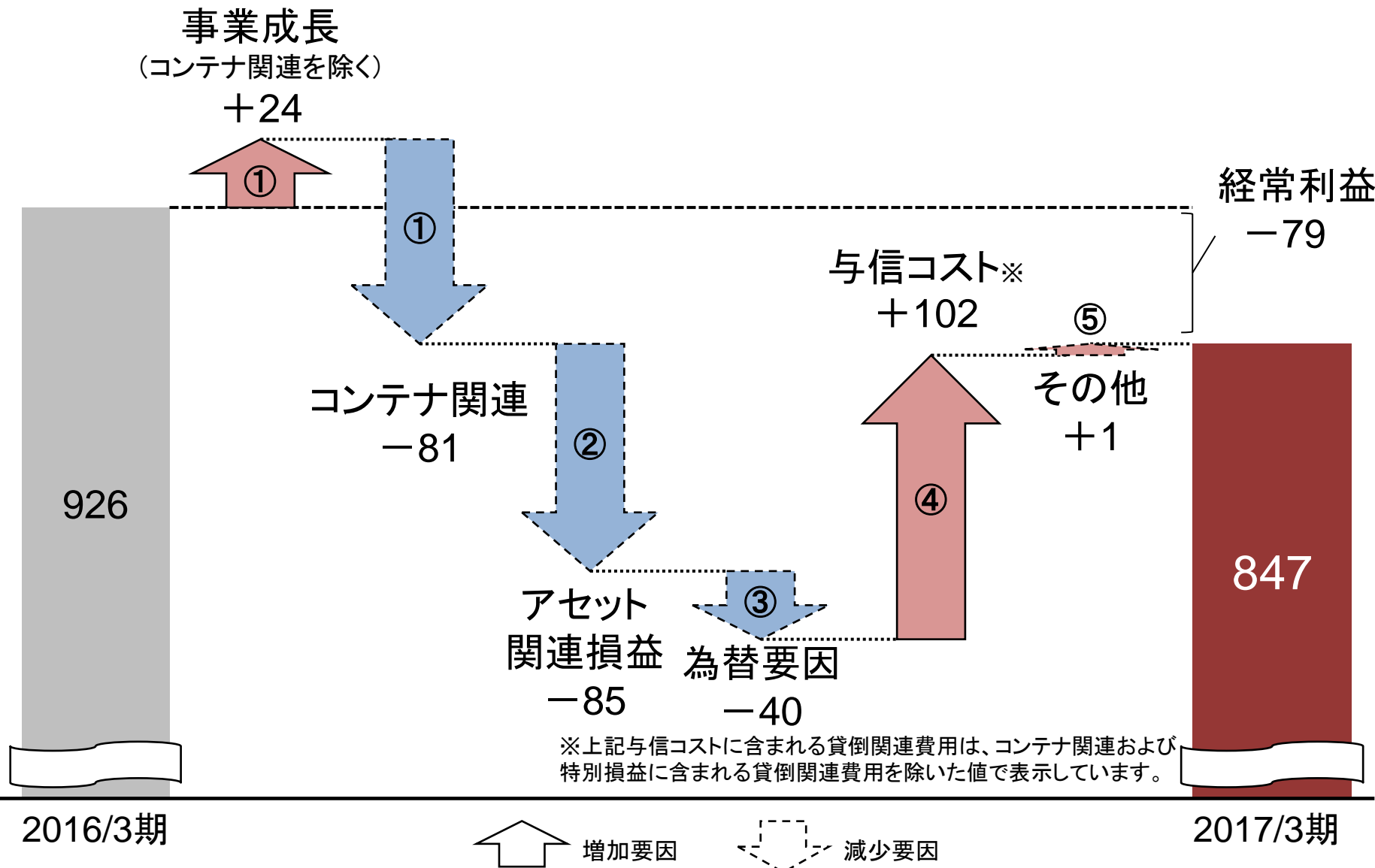
※3: 海外子会社の損益計算書適用レート

(金額単位:億円)

	2017/3期	前期末比(増減)		前期末比 (増減率)	2016/3期	参照ページ
			内、為替影響			
純資産	6,863	+440	-	+6.9%	6,423	
総資産	53,888	+2,675	-	+5.2%	51,212	
営業資産残高	48,765	+2,500	-586	+5.4%	46,264	10・11ページ
為替換算レート(※4)	\$1=116.49円		-		\$1=120.61円	

※4: 海外子会社の貸借対照表適用レート

(金額単位: 億円)



2017年3月期の状況

(金額単位:億円)

①
事業成長

✓コンテナ事業の大口破綻先の処理は前期で決着
✓航空事業が引き続き好調で業績拡大を牽引

前期比: -57

✓コンテナ市況低迷の影響 -81
✓上記要因を除く事業成長 +24

②
アセット
関連損益

✓航空機・航空機エンジンはポートフォリオの
入れ替えが進み、売却益拡大
✓不動産関連は一段落し、関連損益は前期比
大幅減少

前期比: -85

✓航空機・エンジン売却益 +27
✓不動産関連の出資金配当 -99
✓その他 -13

③
為替要因

✓円高の影響から、海外子会社の連結決算
取り込み時の利益圧縮

円高要因: -40

【米ドルの対円換算レート】
2016/3期 : \$1 = 121.05円 → 12.21円
2017/3期 : \$1 = 108.84円 ← の円高

④
与信コスト

✓海外及び船舶関連の与信コストが大幅減少

前期比: +102 (コスト減少)

⑤その他

前期比: +1

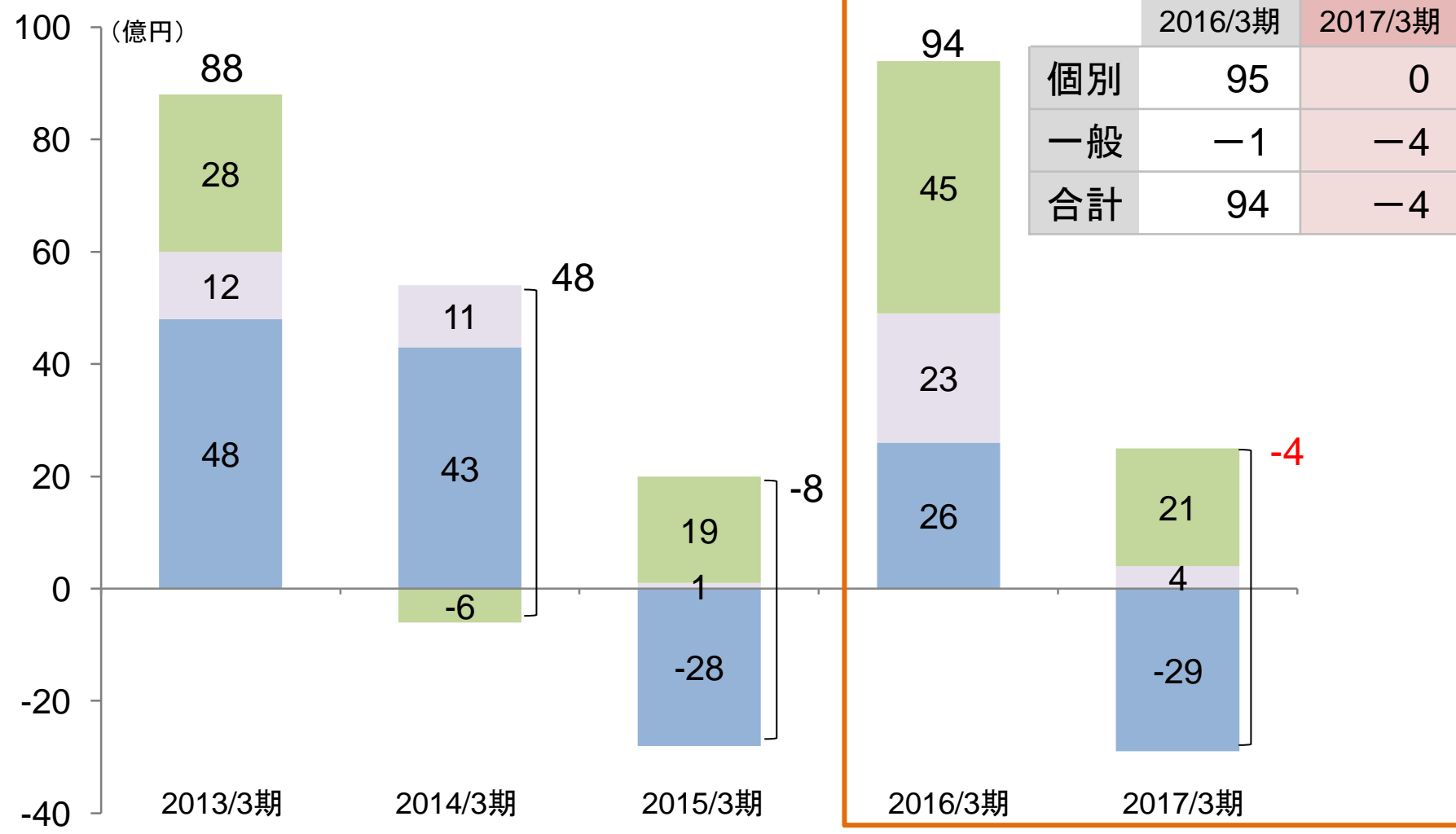
計

前期比: -79

貸倒関連費用の推移 - 総貸倒関連費用

■ 単体 ■ 国内子会社 ■ 海外子会社

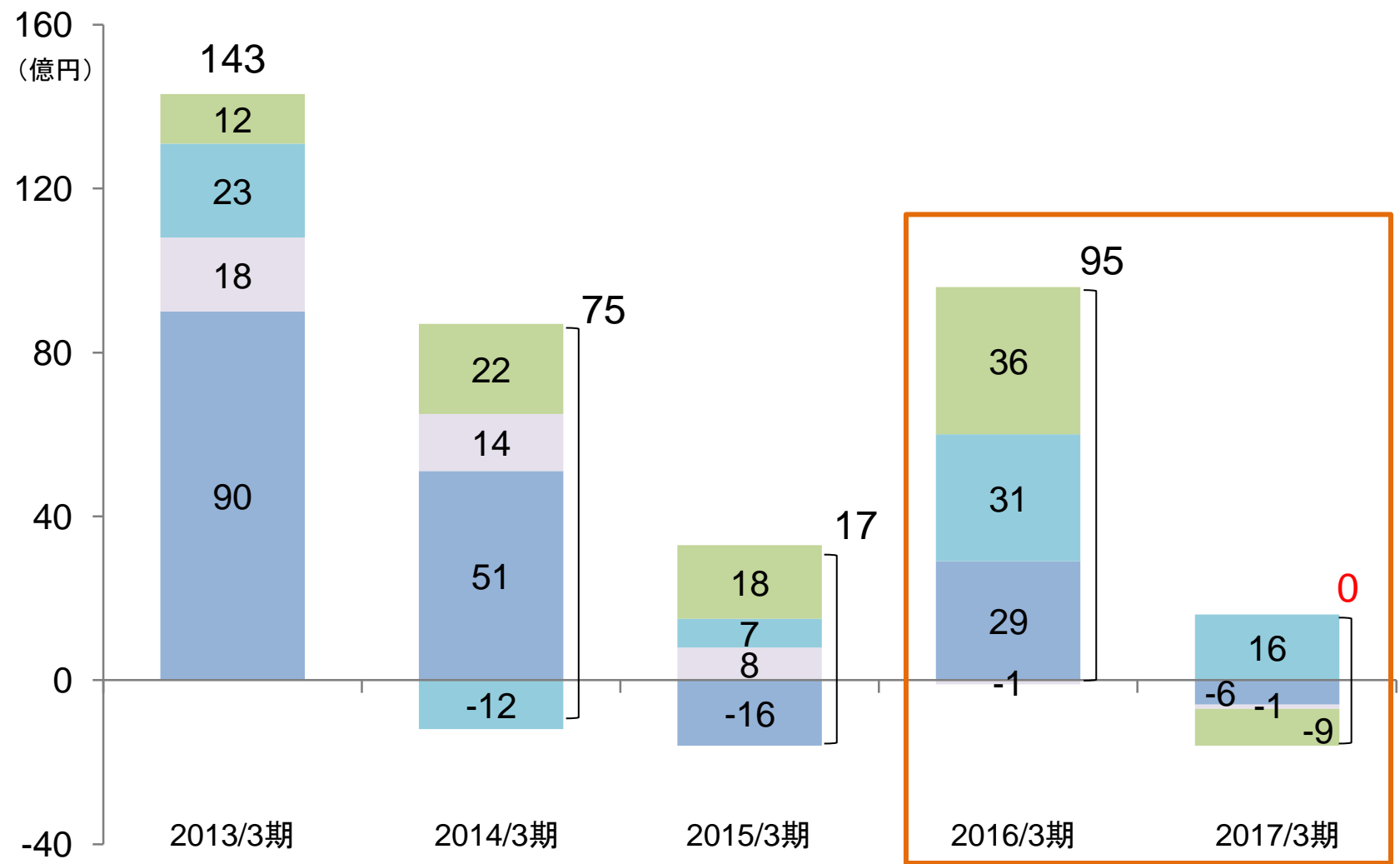
(億円)



※上記金額は、連結ベースの総貸倒関連費用です。当該金額は、売上原価、販売費および一般管理費、営業外損益、特別損益に含まれる貸倒関連費用を合算した値で表示しています。

貸倒関連費用の推移 - 貸倒関連費用(個別)

■ 不動産関連 ■ 製造業 ■ 運輸関連 ■ その他



(金額単位: 億円)

	2016/3期	2017/3期	前期比 (増減率)	コメント
①リース 契約実行高	7,874	9,040	+14.8%	
情報関連・事務用機器	1,382	1,313	-5.0%	
産業・工作機械	1,295	1,230	-5.0%	
土木建設機械	314	387	+23.2%	
輸送用機器	2,358	3,458	+46.7%	▶「輸送用機器」の伸長は、航空機リースの取引拡大(機体数比で前期比倍)が主因
医療機器	512	531	+3.8%	
商業用およびサービス機器	761	674	-11.4%	
その他	1,250	1,443	+15.5%	
②割賦 契約実行高	969	1,030	+6.3%	
情報関連・事務用機器	36	19	-47.2%	
産業・工作機械	118	136	+14.7%	
土木建設機械	266	337	+26.5%	
輸送用機器	45	54	+21.1%	
医療機器	105	85	-19.7%	
商業用およびサービス機器	227	188	-17.3%	
その他	169	210	+24.1%	▶「その他」は、太陽光を含む環境関連等で大口実行があったほか、ホテル等の建物リースの大口実行あり
③金融・その他 契約実行高	6,522	6,585	+1.0%	
ファクタリング	2,248	1,864	-17.1%	
不動産関連	918	1,186	+29.2%	▶「不動産関連」は、ホテルやオフィス向けの大口実行あり
その他融資等	3,355	3,534	+5.3%	
契約実行高 合計	15,367	16,656	+8.4%	

国内 ■ リース ■ 割賦 ■ 金融・その他

海外 ■ 一般ファイナンス ■ グローバルアセット

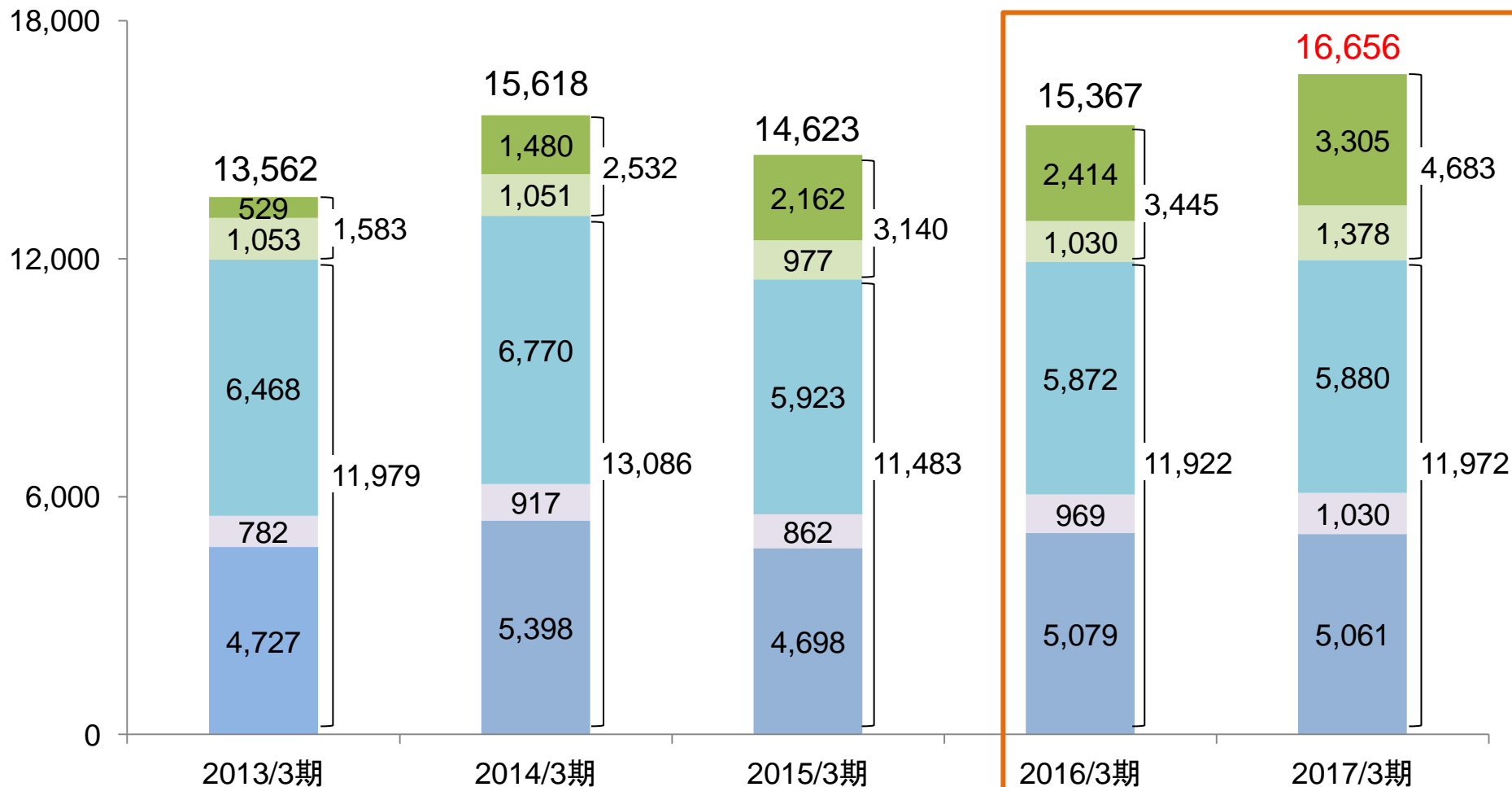
<国内>

➢ 国内の契約実行高は堅調に推移し、前期比微増

<海外>

➢ 航空機等のグローバルアセットならびに、一般ファイナンスの実行が増加したことにより、前期比大幅増加

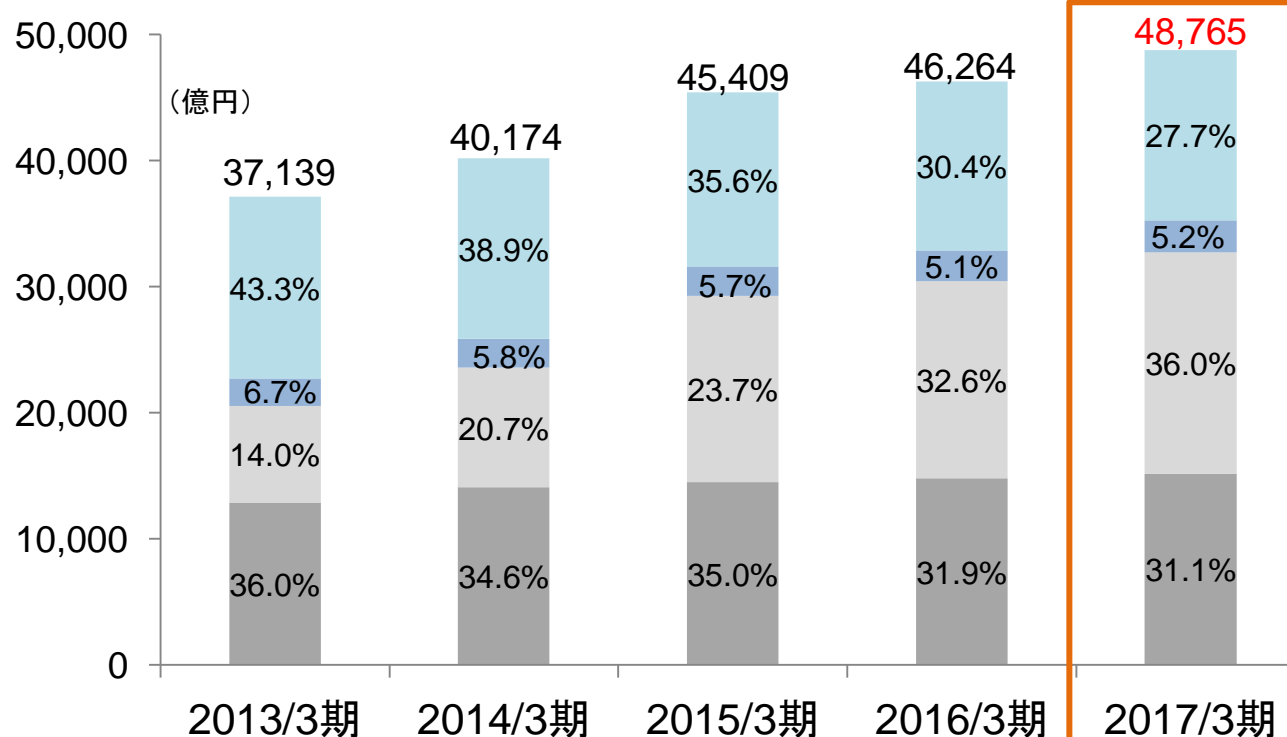
(億円)



(金額単位: 億円)

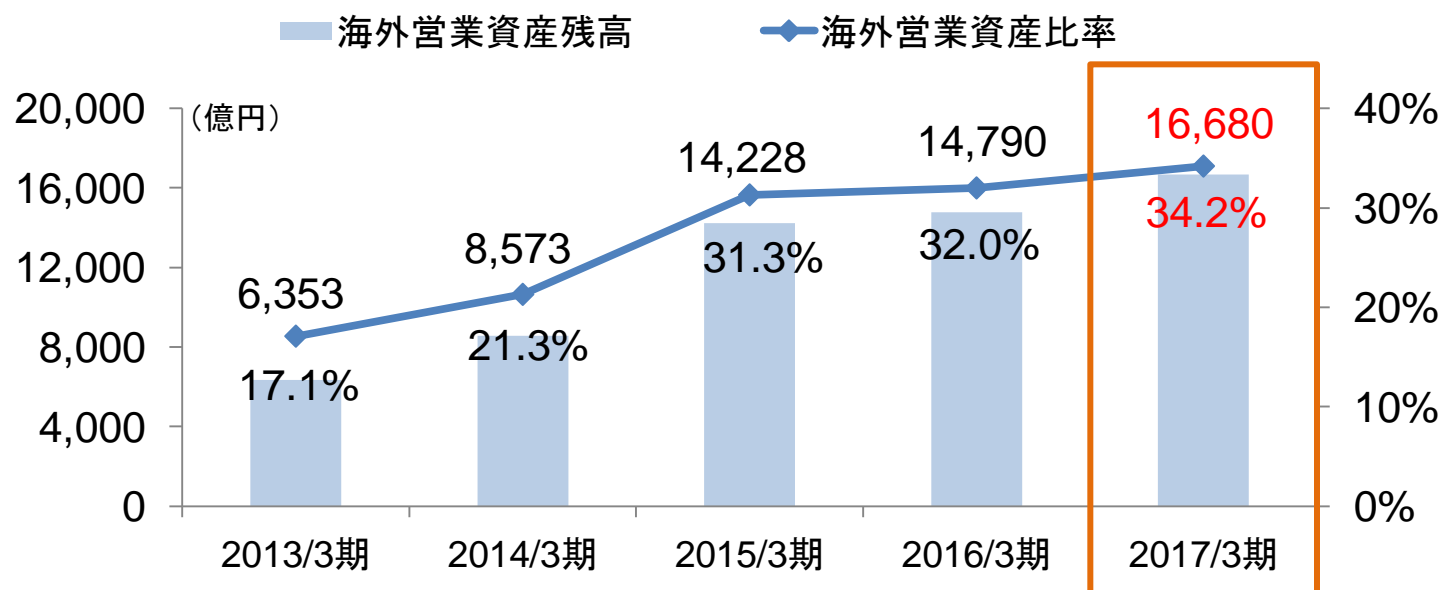
	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	前期末比
ファイナンスリース	12,861	14,057	14,476	14,803	15,147	+2.3%
オペレーティングリース	7,678	9,515	14,782	15,604	17,572	+12.6%
割賦	2,167	2,273	2,340	2,458	2,529	+2.9%
貸付・その他	14,433	14,328	13,810	13,397	13,516	+0.9%
合計	37,139	40,174	45,409	46,264	48,765	+5.4%

■ ファイナンスリース ■ オペレーティングリース ■ 割賦 ■ 貸付・その他



(金額単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	前期末比
国内合計	30,786	31,601	31,181	31,474	32,085	+1.9%
リース	16,063	17,269	17,529	18,145	18,559	+2.3%
割賦	2,167	2,273	2,340	2,458	2,529	+2.9%
貸付・その他	12,554	12,057	11,309	10,869	10,996	+1.2%
海外合計	6,353	8,573	14,228	14,790	16,680	+12.8%
一般ファイナンス	2,008	2,163	2,454	2,265	2,581	+14.0%
グローバルアセット	4,345	6,410	11,774	12,525	14,099	+12.6%
合計	37,139	40,174	45,409	46,264	48,765	+5.4%



海外営業資産比率: 連結営業資産残高に占める海外子会社の営業資産残高の割合

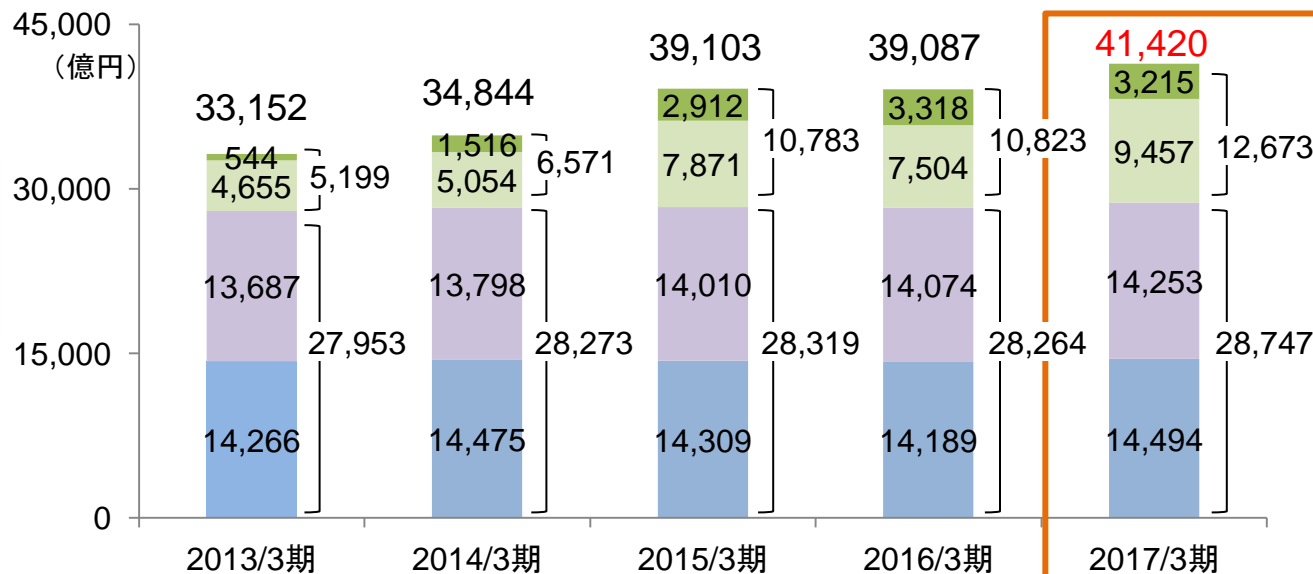
(金額単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	前期末比
借入金	18,921	19,529	22,180	21,694	23,951	+10.4%
CP	8,062	7,623	8,300	8,536	8,359	-2.1%
リース債権流動化	1,396	1,644	1,735	1,688	1,374	-18.6%
社債	4,773	6,047	6,887	7,168	7,735	+7.9%
合計	33,152	34,844	39,103	39,087	41,420	+6.0%
直接調達比率※1	42.9%	44.0%	43.3%	44.5%	42.2%	-2.3%
外貨建て調達比率※2	15.7%	18.9%	27.6%	27.7%	30.6%	+2.9%

※1: 全調達に占めるCP・リース債権流動化・社債の割合

※2: 全調達に占める外貨による調達の割合

円貨 ■ 借入金 ■ CP・リース債権流動化・社債 ■ 借入金 ■ 社債



【Topic】

業界初となる
20年債発行

I 2017年3月期 決算概要

II 2018年3月期 業績予想

III 新中期経営計画

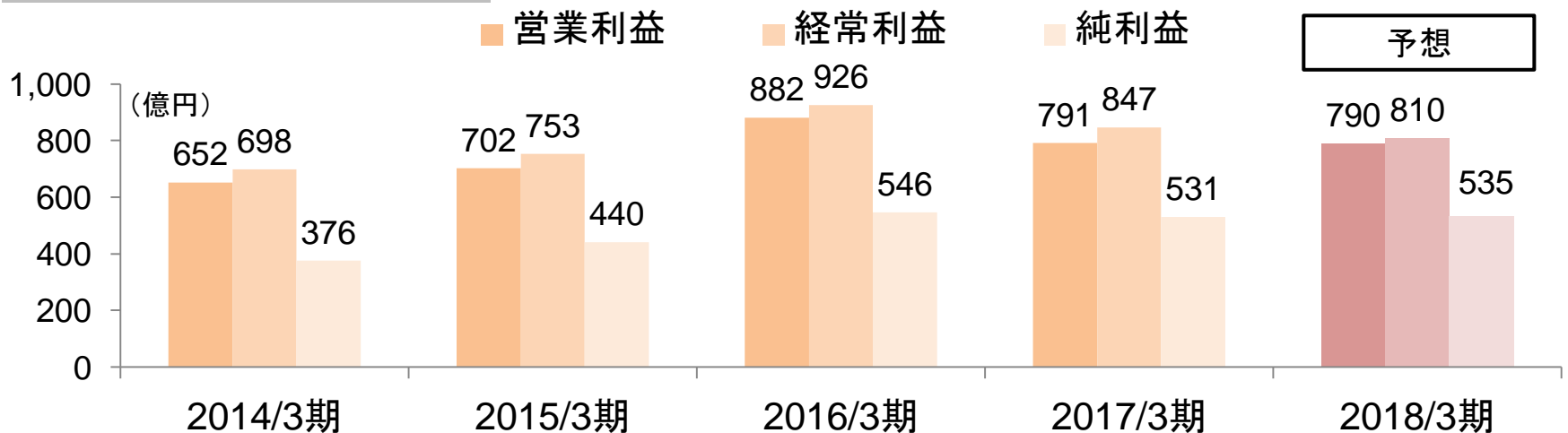
IV 附表

(金額単位: 億円)

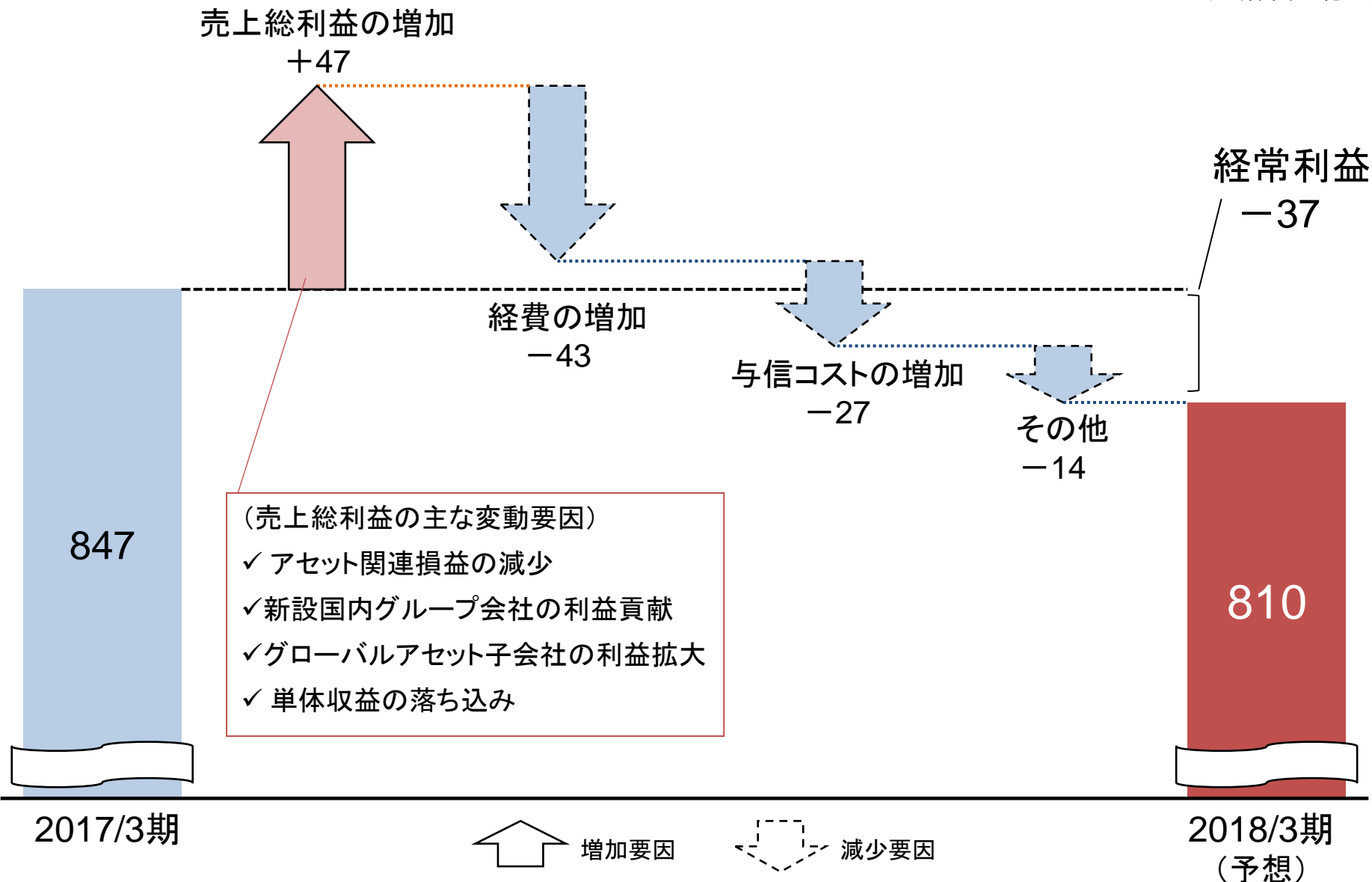
	2018/3期	前期比
売上高	8,300	-1.1%
売上総利益	1,550	+3.2%
営業利益	790	-0.1%
経常利益	810	-4.4%
純利益※	535	+0.6%
一株あたり配当金	15円00銭	+2円00銭

上記数値は2017年5月15日時点での2018年3月期業績予想です。
※親会社株主に帰属する当期純利益

連結業績の推移



(金額単位: 億円)



(売上総利益の主な変動要因)

- ✓ アセット関連損益の減少
- ✓ 新設国内グループ会社の利益貢献
- ✓ グローバルアセット子会社の利益拡大
- ✓ 単体収益の落ち込み

I 2017年3月期 決算概要

II 2018年3月期 業績予想

III 新中期経営計画

IV 附表

前中期経営計画の振り返り(総括・新中計の課題) *Value Integrator*

計数目標の達成状況		前中期経営計画期間					前中期 経営計画 目標
		13年度	14年度	15年度	16年度		
		実績	実績	実績	実績	目標比	
公表目標	純利益	376億円	440億円	546億円	531億円	+81億円	450億円以上
	海外営業資産比率	21.3%	31.3%	32.0%	34.2%	+4.2%	30.0%

前中計の主な成果

成長戦略

- 新事業立ち上げ(環境、医療・介護、不動産、社会インフラ分野)
- グローバルアセット事業の強化、伸長
- 日立キャピタルとの業務提携

新中計に向けた課題

利益成長と資産効率向上の同時実現

ポートフォリオの機動的な運営

新事業の成果刈り取り・更なる創出

リスクマネジメントの更なる高度化

強化戦略
経営基盤

- リスク資本管理の高度化
- 専門人材向け処遇制度創設、採用拡大
- 目標管理の通年化

コーポレートメッセージ

Value Integrator

様々な経営資源(人材、アセット、資金、情報)の価値(Value)を、金融と事業の融合を通じて統合(Integrate)し、社会にとって新たな価値を創造していく。

10年後に目指す姿

環境の変化を先んじて察知し、ファイナンス・アセット・事業に関する多様な機能をコーディネート・提供することで、国・地域・業界の垣根を越えてお客さまとともに社会的課題の解決に取り組む企業体。その中では、社員一人ひとりが社会に対する強い使命感と責任感を持って行動し、活気あふれる環境が実現されている。

新中期経営計画のタイトル

Breakthrough for the Next Decade

～今を超え、新たなる10年へ～

全体方針

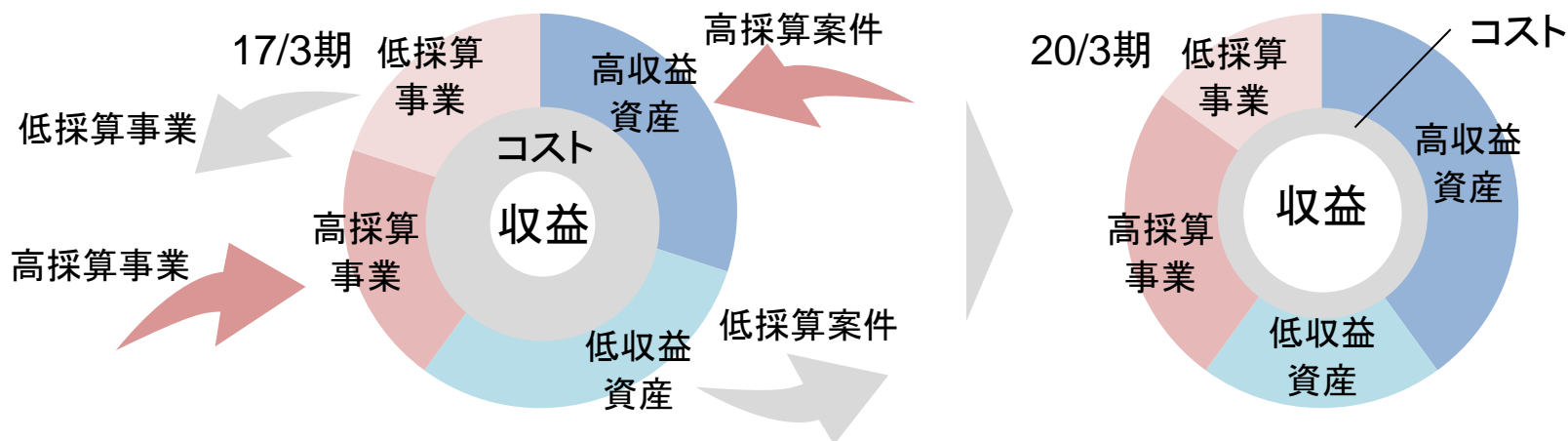
1.“金融と事業の融合”

金融と事業を融合させることで、社会的課題の解決と収益力向上の両立を目指す。

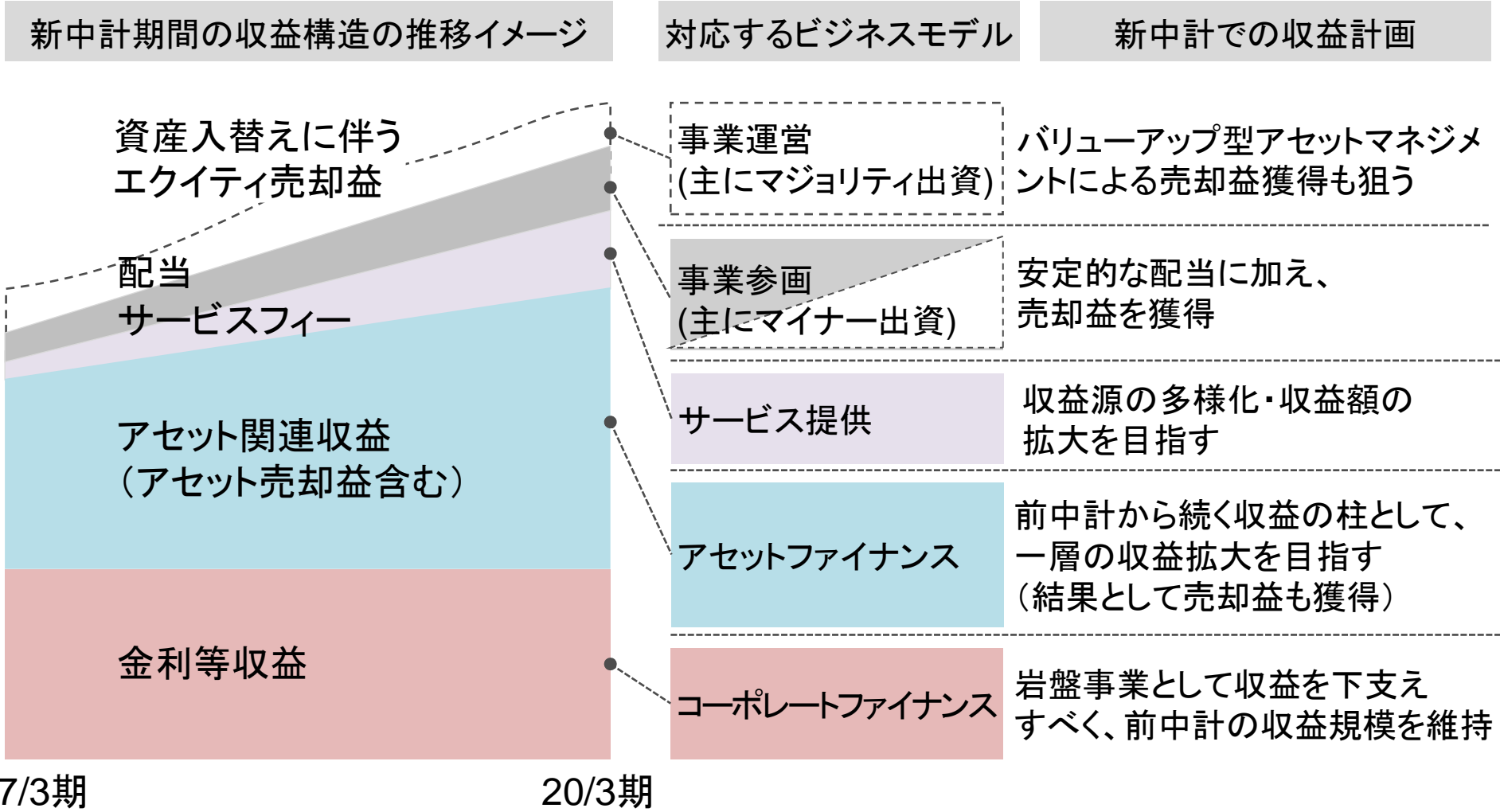
ビジネスモデルの進化	コーポレートファイナンス	アセットファイナンス	サービス提供	事業参画	事業運営
概要	ノンバンクならではの柔軟なファイナンスを提供	アセットの価値をベースにオペレーティングリースを推進	お客さまのアセット価値向上に関するサービスを提供	パートナーと事業リスクをシェアし、配当でインカムゲインを獲得	多様な機能等をコーディネートし、お客さまの事業価値を向上
取組み手法	ファイナンスリース、割賦、融資等	グローバルアセット、不動産流動化等	中古機器売買、アセットマネジメント事業等	再エネ発電、社会インフラ投資等	不動産再生・地域エネルギー供給等の事業

2.“トップライン経営※”と“効率経営”の両立 ※売上総利益の増大を目指す経営方針

「資産拡大により利益を拡大させる」という発想を超え、資産の有効活用により利益拡大・コスト削減と資産効率/リスク・リターン向上の同時実現を目指します。



岩盤のコーポレートファイナンス事業は維持。アセットファイナンスやサービス提供のほか、事業参画・事業運営により収益の一層の拡大を図る。

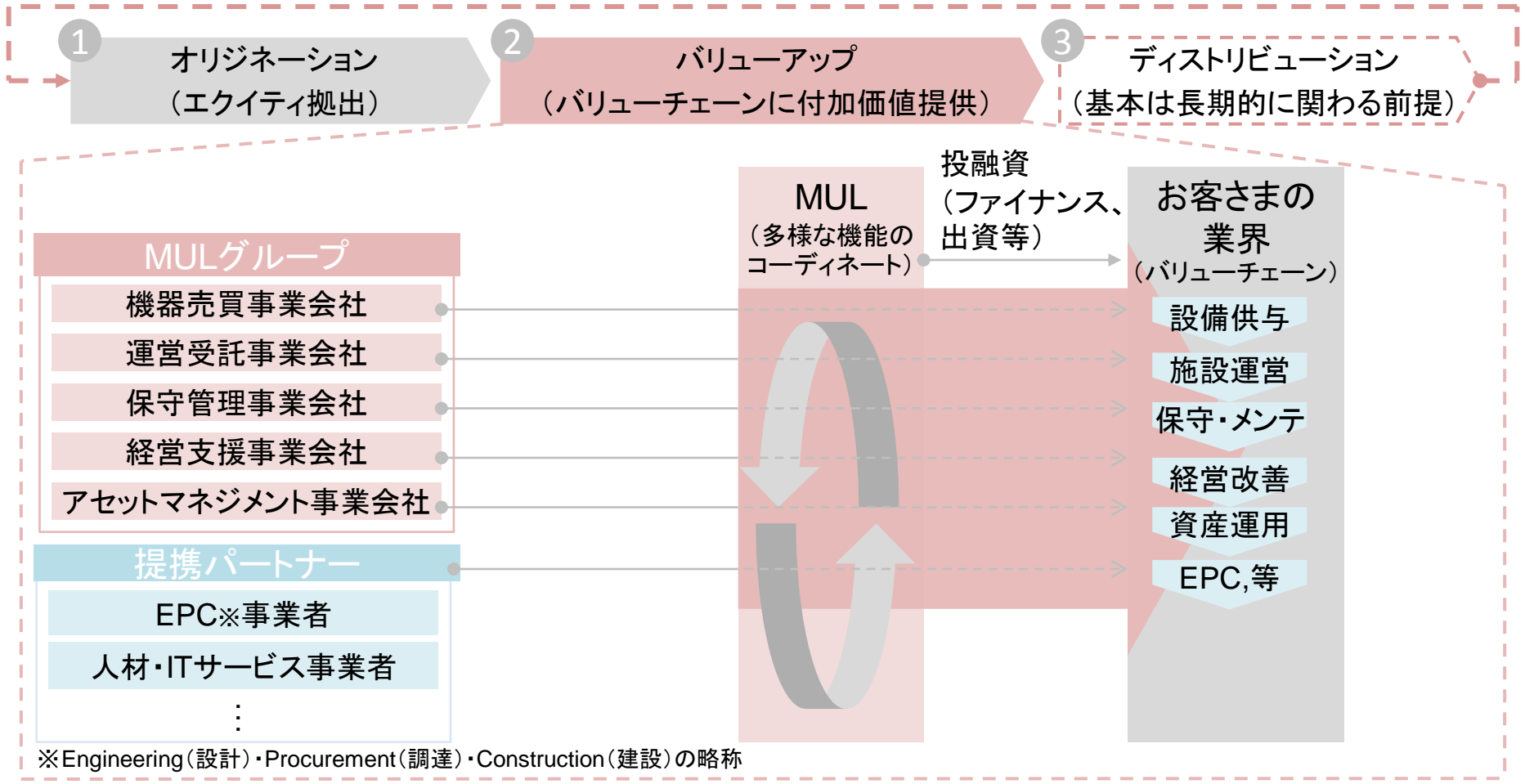


17/3期

20/3期

当社グループや提携パートナーの持つ多様な機能・ノウハウをコーディネートし、お客さまの業界におけるバリューチェーンの事業価値向上により深く関与していく。

事業運営のイメージ



5つの成長戦略の推進

①お客さまに選ばれる価値の提供

競争が激化しているコーポレートファイナンスに加え、アセットファイナンス・サービス提供・事業参画へとビジネスモデルを進化させることで、お客さまに独自の価値を提供する。

②三菱UFJリースならではの「事業運営モデル」の実現

当社グループや提携パートナーの持つ多様な機能・ノウハウをコーディネートし、お客さまの業界におけるバリューチェーンの事業価値の向上により深く関与する。

③グループシナジーの徹底活用

国内外の当社グループ会社に加え、主要株主や提携パートナーの有する産業への知見とネットワークを徹底的に活用し、シナジー効果を最大化する。

④ポートフォリオの最適運営

国内外において成長分野や強みを有する分野への資源投入をタイムリーに行い、事業ポートフォリオの機動的な入れ替えを図る。

⑤日立キャピタルとの関係強化

日立キャピタルの機能と当社グループの機能を結集し、これまでにない広範な事業領域と圧倒的なソリューション力の獲得を目指す。

5つの経営基盤強化戦略の実行

①統合リスクマネジメントの高度化

アセット・市場・事業リスク等新たなリスクテイクに対応する経営の健全性確保に向けたリスク資本管理の継続実施と、リスク・リターン管理の高度化を推進する。

②財務戦略の高度化

資産回転・運用型ビジネスの拡大や、グローバルアセット等の市場性資産やエクイティ等の長期資産の増加に合わせた調達構造を実現する。

③働き方改革の推進

ダイバーシティ推進、ロボティクス等デジタルの活用も視野に入れた生産性向上、シェアードサービスによるグループ会社への業務支援強化に注力する。

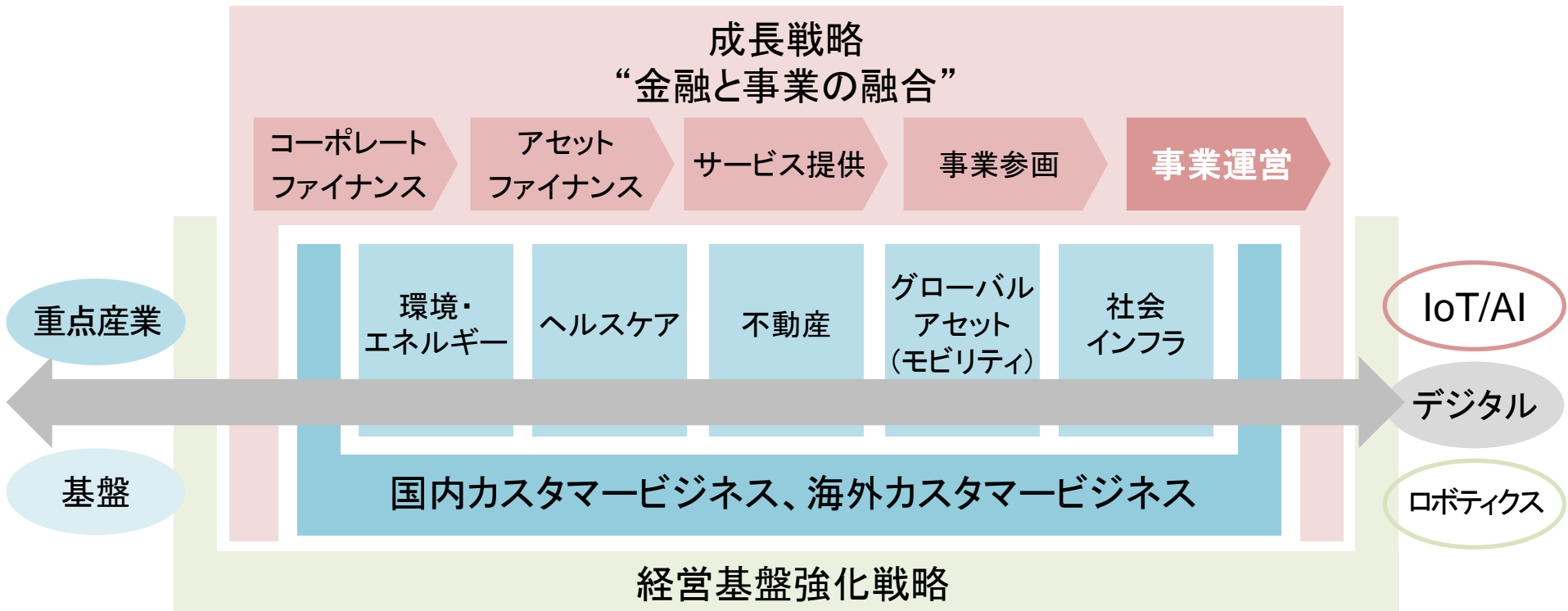
④プロフェッショナル集団への深化

重点産業分野における国内外の事業の立ち上げ・推進、及び競争力強化を支える人材ポートフォリオを構築すべく、外部専門人材の積極採用と、社員の専門性強化策を推進する。

⑤良き企業市民としての信頼の維持・向上

事業を通じた社会的課題解決の推進するとともに、社内外発信を積極化する。また、事業多様化によるリスクの拡大を踏まえ、内部管理体制の更なる充実を図る。

成長戦略、経営基盤強化戦略、重点産業、基盤、デジタルの各施策を俯瞰



計数目標

連結当期純利益
630億円以上

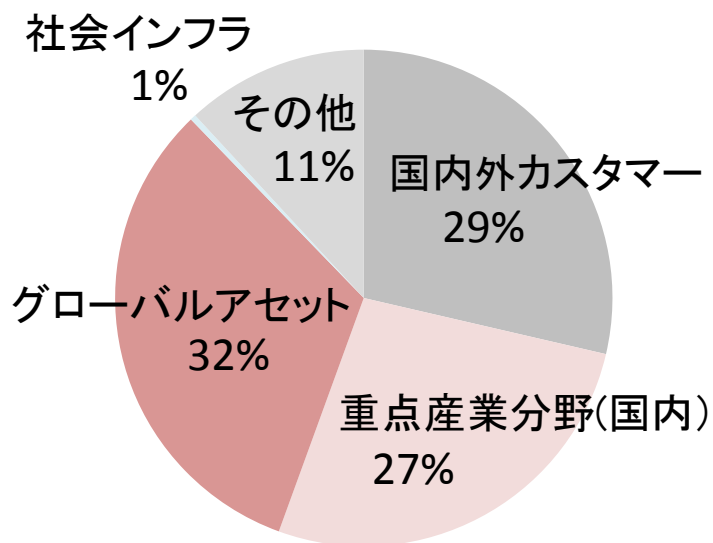
連結ROA(純利益ベース)
1.1%以上

重点産業毎の事業の打ち手と目指す利益成長

分野	環境・エネルギー	ヘルスケア	不動産	グローバルアセット	社会インフラ
事業の打ち手	太陽光発電分野の エクイティ事業強化	地域医療連携 推進法人の 事業パートナーへ	不動産再生投資 事業の強化	航空機・エンジンの リース事業強化	日系案件における 金融機能の拡張
	バイオマス・風力等 再エネ分野への 事業参画	ファンド組成等 アセットマネジメント事業 の拡大	海外展開の加速化 エクイティ・ 米 国：メザニンローン アジア：パートナーとの連携	航空事業付随業務の 取組検討	欧州・北米：電力・ 鉄道・道路・港湾案件
	アセットマネジメント・ ファンドビジネスの 拡大	グループ関係で ソリューションを 一括提供	複合型不動産 リースの強化	北米鉄道・貨車リース 事業の拡大	アジア・中東等： 電力・水・病院案件
	ESP事業※を中心とし た事業運営の取組 ※企業のエネルギー関連業務を 一括して請け負う事業	病院・介護施設の 「経営の根幹」へ関与	アセットマネジメント 事業等 資産回転ビジネス拡大	コンテナリース事業の 資産回転型ビジネス へのステージアップ	JII※との協働 ※ジャパン・インフラストラク チャー・イニシアティブ
(純利益ベース) 目指す成長	17/3期比 +10億円	17/3期比 +15億円	17/3期比 +20億円	17/3期比 +25億円	17/3期比 +10億円

セグメント別の利益構成の変化

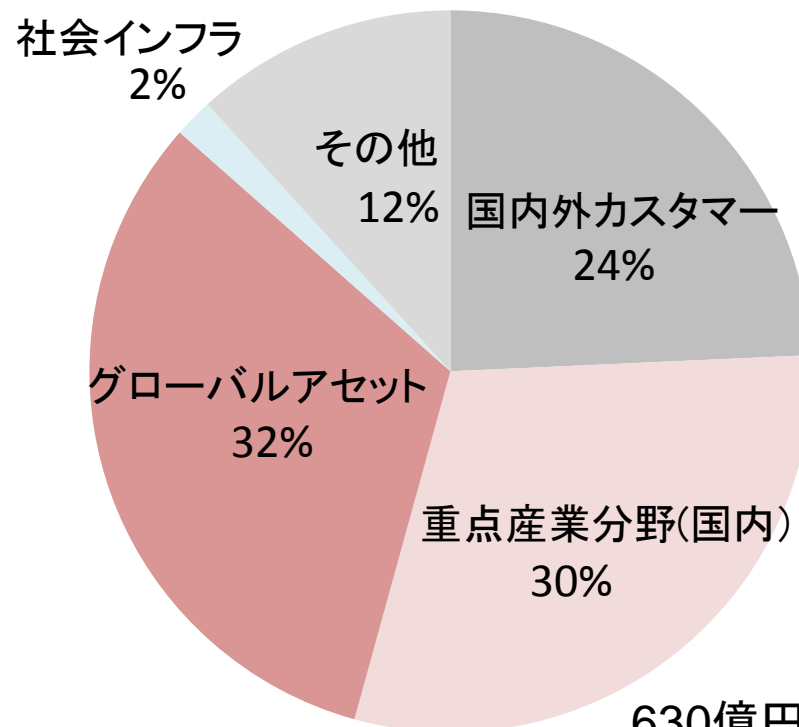
17/3期



当期純利益

531億円

20/3期



630億円

国内外カスタマー	国内カスタマービジネス、海外カスタマービジネス
重点産業分野(国内)	環境・エネルギー、ヘルスケア、不動産
グローバルアセット	航空機、航空機エンジン、海上コンテナ、鉄道貨車、船舶
社会インフラ	国内外社会インフラ

米国での総合鉄道貨車リース事業の新たな展開

背景

- ▶ 米国では貨車輸送が全体の4割以上を占め、鉄道貨車は重要な物流インフラ。
- ▶ 環境保全からモーダルシフトも進み、底堅い鉄道輸送需要が安定的に見込まれる。
- ▶ 2014年5月の戦略的業務提携締結後、鉄道貨車リースの知見・ノウハウを蓄積。

提携の内容

- ① GBX社※1から一定数のリース付貨車の購入と、投資条件を満たす、同社組成のリース付車両の追加購入。
- ② GBX社から新造貨車6,000両の分割購入。
- ③ GMS社※2と折半で貨車管理サービス会社を設立。日系企業として初めて同事業分野に進出。



※1: The Greenbrier Companies, Inc (GBX).

米国オレゴン州を本拠に、30年以上の業歴を持つ米国屈指の鉄道・貨車製造会社。ニューヨーク証券取引所上場

※2: Greenbrier Management Services, LLC (GMS)

GBX社子会社で管理台数265千両を誇る、北米最大の鉄道貨車管理会社

<今後の展開>

2020年までに鉄道車両25千両を保有し、北米貨車リース業界でトップ10入りを目指す

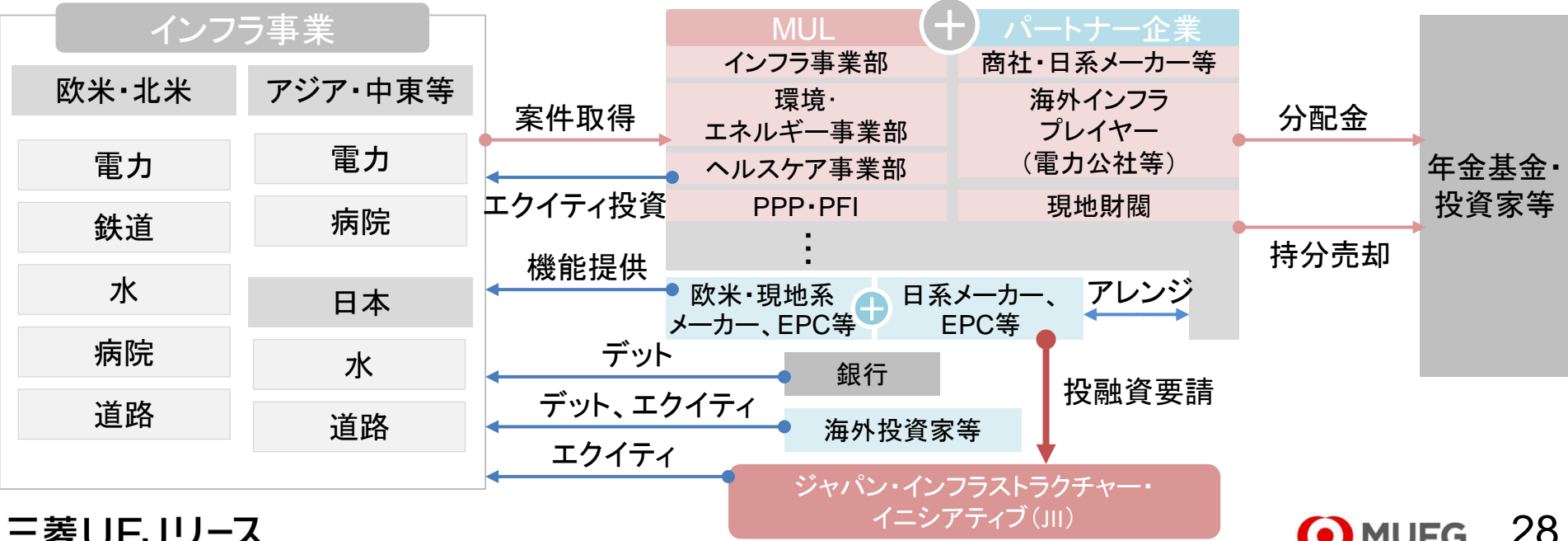
MUL初の海外インフラ案件の実績

概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ドイツの海底送電事業に、中部電力と共同で参画。 ➢ 長期で安定的な収益が期待できる案件。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業経験・機能拡充を通じて、案件のオリジネーションに関与。 ② 案件取得の段階から関与し、全工程のノウハウを獲得。



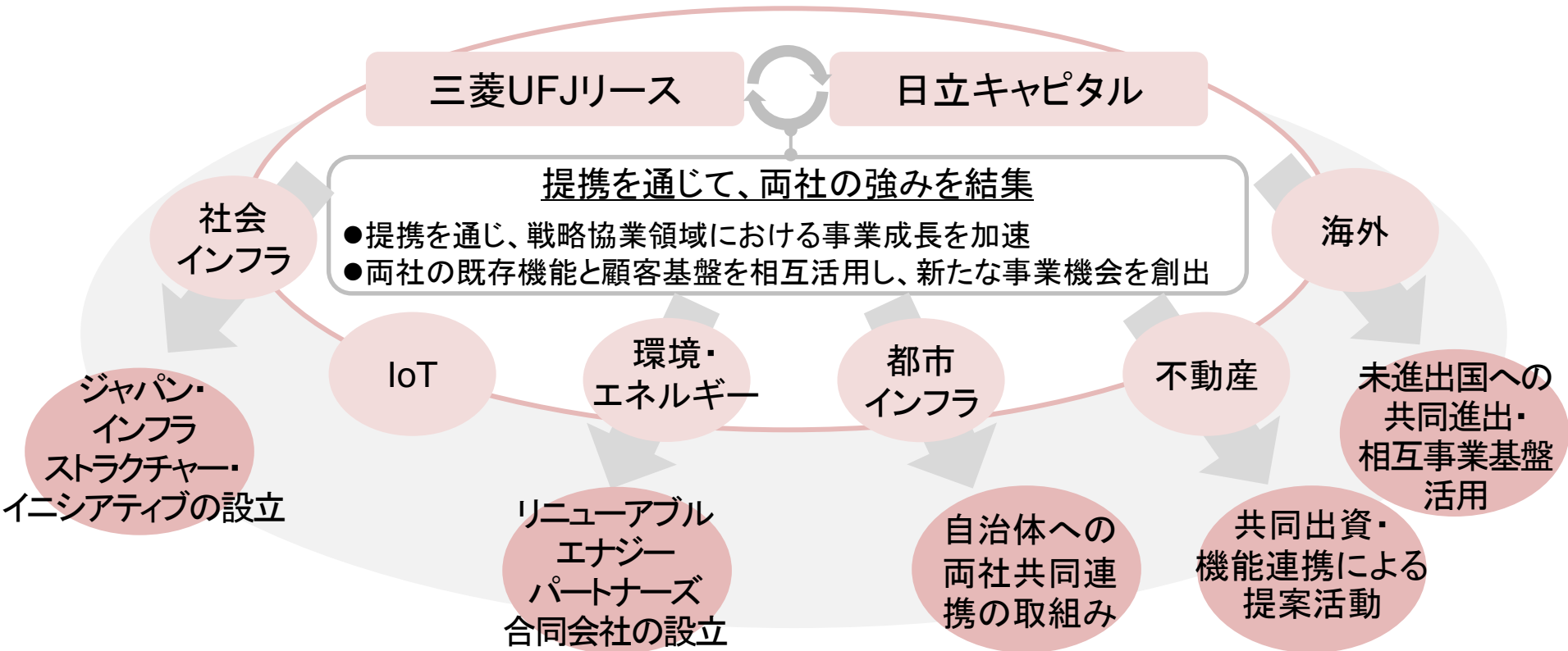
当社が参画するドイツ海底送電事業の洋上変電所

今後の目指すインフラビジネスの方向性



成長戦略における取組(日立キャピタルとの提携) *Value Integrator*

日立キャピタルとの提携を通じて、これまでにない広範な事業領域と圧倒的なソリューション力の獲得を目指す。



業務提携領域の拡大や協働の深堀を通じて、シナジーを最大化

- 圧倒的なネットワークの獲得
- 新規ソリューションの獲得
- 事業基盤の拡大

企業価値の最大化



2017年3月期 決算概要



2018年3月期 業績予想



新中期経営計画



附表

(金額単位:百万円)

		2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
		12年4月~13年3月	13年4月~14年3月	14年4月~15年3月	15年4月~16年3月	16年4月~17年3月
1	売上高	698,155	717,760	742,452	825,845	838,886
		-3.7%	+2.8%	+3.4%	+11.2%	+1.6%
2	賃貸料収入	546,625	579,753	604,062	674,118	692,125
		-2.9%	+6.1%	+4.2%	+11.6%	+2.7%
3	割賦売上高	85,021	83,270	83,408	85,673	92,232
		-8.1%	-2.1%	+0.2%	+2.7%	+7.7%
4	営業貸付収入	35,592	35,068	33,892	34,162	33,655
		-0.1%	-1.5%	-3.4%	+0.8%	-1.5%
5	その他の売上高	30,914	19,667	21,089	31,890	20,872
		-8.0%	-36.4%	+7.2%	+51.2%	-34.5%
6	売上原価	580,121	589,086	609,172	659,846	688,655
		-4.8%	+1.5%	+3.4%	+8.3%	+4.4%
7	売上原価/売上高 (売上高売上原価率)	83.1%	82.1%	82.0%	79.9%	82.1%
		-1.0P	-1.0P	-0.1P	-2.1P	+2.2P
8	賃貸原価	469,173	477,271	493,797	532,530	555,521
		-3.1%	+1.7%	+3.5%	+7.8%	+4.3%
9	割賦原価	77,183	75,866	76,195	78,931	85,766
		-8.1%	-1.7%	+0.4%	+3.6%	+8.7%
10	資金原価	17,948	25,887	28,254	38,991	35,703
		-0.2%	+44.2%	+9.1%	+38.0%	-8.4%
11	その他の売上原価	15,816	10,061	10,924	9,392	11,663
		-31.7%	-36.4%	+8.6%	-14.0%	+24.2%
12	売上総利益	118,033	128,673	133,279	165,998	150,231
		+2.6%	+9.0%	+3.6%	+24.5%	-9.5%
13	売上総利益/売上高 (売上高売上総利益率)	16.9%	17.9%	18.0%	20.1%	17.9%
		+1.0P	+1.0P	+0.1P	+2.1P	-2.2P

(※)下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

(金額単位:百万円)

		2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
		12年4月~13年3月	13年4月~14年3月	14年4月~15年3月	15年4月~16年3月	16年4月~17年3月
14	従業員数	2,402	2,511	2,729	2,828	2,969
15	一人あたり売上総利益	49.1	51.2	48.8	58.7	50.6
		-2.9%	+4.3%	-4.7%	+20.2%	-13.8%
16	販売費及び一般管理費	58,045	63,395	63,042	77,726	71,119
		-6.3%	+9.2%	-0.6%	+23.3%	-8.5%
17	人件費	23,837	26,499	27,881	32,232	33,790
		+3.7%	+11.2%	+5.2%	+15.6%	+4.8%
18	物件費	26,155	30,157	31,692	34,873	33,461
		+3.8%	+15.3%	+5.1%	+10.0%	-4.1%
19	貸倒関連費用	8,052	6,738	3,468	10,619	3,867
		-41.3%	-16.3%	-48.5%	+206.2%	-63.6%
20	OHR	42.4%	44.0%	44.7%	40.4%	44.8%
		+0.5P	+1.7P	+0.7P	-4.3P	+4.3P
21	営業利益	59,987	65,278	70,237	88,272	79,112
		+12.8%	+8.8%	+7.6%	+25.7%	-10.4%
22	営業利益/売上高 (売上高営業利益率)	8.6%	9.1%	9.5%	10.7%	9.4%
		+1.3P	+0.5P	+0.4P	+1.2P	-1.3P
23	経常利益	62,983	69,821	75,380	92,672	84,731
		+12.7%	+10.9%	+8.0%	+22.9%	-8.6%
24	特別利益	258	85	1,129	663	4,257
		-96.1%	-66.7%	+1,213.3%	-41.2%	+541.6%
25	特別損失	776	3,011	64	3,236	2,517
		+87.3%	+287.6%	-97.9%	+4,921.1%	-22.2%
26	親会社株主に帰属する 純利益	36,038	37,675	44,068	54,631	53,157
		+4.0%	+4.5%	+17.0%	+24.0%	-2.7%

(※) 下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

(金額単位:百万円)

		2013/3期 13年3月末	2014/3期 14年3月末	2015/3期 15年3月末	2016/3期 16年3月末	2017/3期 17年3月末
1	純資産合計	468,061	534,250	621,344	642,366	686,378
		+11.2%	+14.1%	+16.3%	+3.4%	+6.9%
2	総資産額	4,177,784	4,497,502	5,035,676	5,121,253	5,388,844
		+13.5%	+7.7%	+12.0%	+1.7%	+5.2%
3	営業資産残高	3,713,972	4,017,419	4,540,920	4,626,455	4,876,553
		+11.3%	+8.2%	+13.0%	+1.9%	+5.4%
4	内賃貸事業	2,053,955	2,357,220	2,925,880	3,040,849	3,272,018
		+23.2%	+14.8%	+24.1%	+3.9%	+7.6%
5	内割賦販売事業	216,700	227,318	234,023	245,882	252,907
		-2.6%	+4.9%	+2.9%	+5.1%	+2.9%
6	内貸付事業	1,256,032	1,288,819	1,257,593	1,241,831	1,245,555
		+5.2%	+2.6%	-2.4%	-1.3%	+0.3%
7	内その他の事業	187,285	144,061	123,423	97,892	106,072
		-25.7%	-23.1%	-14.3%	-20.7%	+8.4%
8	破産更生債権等	46,066	33,223	33,434	27,921	34,144
		-6.8%	-27.9%	+0.6%	-16.5%	+22.3%
9	貸倒引当金	15,921	12,494	14,134	16,302	16,365
10	ネット破産更生債権等	30,145	20,729	19,300	11,618	17,779
		-11.1%	-31.2%	-6.9%	-39.8%	+53.0%

(※)下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

(金額単位:百万円)

		2013/3期 13年3月末	2014/3期 14年3月末	2015/3期 15年3月末	2016/3期 16年3月末	2017/3期 17年3月末
11	自己資本比率	10.7%	11.4%	11.8%	12.0%	12.2%
		-0.2P	+0.7P	+0.4P	+0.2P	+0.2P
12	ROE	8.5%	7.9%	8.0%	9.0%	8.4%
		-0.4P	-0.6P	+0.1P	+1.0P	-0.7P
13	ROA	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%
		-0.0P	-0.0P	+0.0P	+0.2P	-0.1P
14	有利子負債	3,315,294	3,484,480	3,910,324	3,908,736	4,142,073
		+14.6%	+5.1%	+12.2%	-0.0%	+6.0%
15	間接調達	1,892,132	1,952,985	2,218,009	2,169,456	2,395,158
		+15.9%	+3.2%	+13.6%	-2.2%	+10.4%
16	直接調達	1,423,162	1,531,494	1,692,314	1,739,279	1,746,914
		+12.8%	+7.6%	+10.5%	+2.8%	+0.4%
17	内CP	806,200	762,300	830,000	853,600	835,900
		+12.1%	-5.4%	+8.9%	+2.8%	-2.1%
18	内リース債権流動化	139,644	164,413	173,539	168,869	137,484
		+34.0%	+17.7%	+5.6%	-2.7%	-18.6%
19	内社債	477,317	604,781	688,774	716,809	773,530
		+9.0%	+26.7%	+13.9%	+4.1%	+7.9%
20	直接調達比率	42.9%	44.0%	43.3%	44.5%	42.2%
		-0.7P	+1.1P	-0.7P	+1.2P	-2.3P

(※)下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

(金額単位:百万円)

2017/3期	三菱UFJリース(MUL) (単体)		日医リース MUL持分割合:100%		ディー・エフ・エル・リース MUL持分割合:95%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	485,049	+2.1%	36,520	-1.1%	20,124	+5.6%
売上総利益	63,698	-16.9%	2,872	-4.1%	1,772	+6.9%
営業利益	29,731	-25.6%	732	+2,946.4%	888	-0.2%
経常利益	37,775	-17.1%	816	+1,039.1%	905	+0.3%
純利益	27,952	+7.3%	531	+890.7%	622	+2.5%

2017/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	2,956,087	+1.8%	99,267	-1.8%	65,238	+11.5%
総資産	3,860,892	+2.9%	101,893	-2.5%	67,360	+11.5%
純資産	441,798	+3.2%	13,900	+4.0%	11,551	+5.7%

(金額単位:百万円)

2017/3期	神鋼リース MUL持分割合:80%		カシオリース MUL持分割合:80%		ひろぎんリース MUL持分割合:80%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	29,280	+11.1%	11,227	-0.2%	16,785	+4.6%
売上総利益	2,026	-4.5%	950	-5.5%	1,773	+0.1%
営業利益	698	-13.3%	188	-8.1%	890	+70.4%
経常利益	753	-10.5%	228	-17.9%	913	+74.3%
純利益	530	-2.2%	149	-18.9%	622	+95.3%

2017/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	89,481	-0.7%	32,829	+0.7%	58,710	-1.4%
総資産	95,386	+0.6%	33,918	+0.8%	61,318	-1.3%
純資産	8,755	+5.5%	11,971	+1.3%	11,669	+5.9%

(金額単位:百万円)

2017/3期	首都圏リース MUL持分割合:76%		中京総合リース MUL持分割合:70%		MMCダイヤモンドファイナンス MUL持分割合:50%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	29,162	+5.5%	7,108	+3.9%	20,174	-14.7%
売上総利益	3,480	+6.7%	586	-0.1%	9,927	-4.0%
営業利益	1,890	+23.9%	190	+22.4%	3,805	-2.2%
経常利益	1,970	+24.9%	209	+8.0%	4,356	-0.4%
純利益	1,391	+34.7%	138	+12.7%	3,016	+6.4%

2017/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	135,224	+8.5%	18,727	-5.9%	244,424	-8.2%
総資産	139,744	+8.5%	19,692	-7.0%	266,019	-8.5%
純資産	15,493	+10.1%	5,783	+2.6%	24,995	+13.7%

(金額単位:百万円)

2017/3期	ディーアールエス MUL持分割合:100%		ダイヤモンドアセットファイナンス MUL持分割合:100%		御幸ビルディング MUL持分割合:98%		MULプロパティ MUL持分割合:100%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	29,631	+7.2%	11,781	+9.5%	6,885	+4.3%	16,389	+10.8%
売上総利益	2,360	-3.0%	5,510	+7.5%	3,442	+9.2%	3,459	-7.3%
営業利益	623	-16.6%	4,002	+8.6%	2,897	+10.6%	2,718	-13.8%
経常利益	632	-15.3%	4,144	+8.6%	2,584	+16.8%	2,744	-13.6%
純利益	432	-12.2%	2,841	+10.9%	1,685	+18.0%	1,905	-9.7%

2017/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	49,431	-13.6%	203,934	-4.1%	62,765	-1.0%	115,154	+15.2%
総資産	51,498	-13.4%	206,140	-4.1%	66,788	+1.1%	165,005	+11.5%
純資産	6,217	+7.5%	30,366	+10.3%	25,786	+6.9%	11,082	+20.8%

◆太陽光関連の累計成約額

(単位:億円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期
累計成約額	1,465	2,025	2,486
リース	1,017	1,243	1,398
デット	353	489	573
エクイティ	95	293	514
エクイティ比率※	6.5%	14.5%	20.7%

※エクイティ比率は累計成約額合計に占めるエクイティ出資の割合

◆不動産関連ファイナンス残高推移

(単位:億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
残高合計※1	3,868	2,633	1,761	1,290	1,566
デット	3,239	2,181	1,250	926	905
エクイティ	629	452	511	363	661
エクイティ比率※2	16.3%	17.2%	29.0%	28.2%	42.2%

※1: MULとMULリアルティインベストメント(MURI)の合算

※2: エクイティ比率はMUL・MURI合算残高に占めるエクイティ残高の割合

◆航空機リース関連の保有機体数およびターンオーバー率

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
保有機体数※1	99機	123機	140機	149機	169機
ターンオーバー率※2		10.1%	13.5%	15.5%	19.2%

※1: Jackson Square Aviation (JSA)とMULの実行済保有機体数と成約済未実行機体の合計機数

※2: (期中購入機数+期中売却機数)÷(期初実行済保有機体数+期末実行済保有機体数)にて算出

JSAが通期連結化した2014/3期より算出



お問合せ先

コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-6865-3002



当社ホームページアドレス

<http://www.lf.mufg.jp/>（日本語）

<http://www.lf.mufg.jp/english/>（英語）



三菱UFJリース

本資料に掲載している情報は、資料作成時点での当社の見解や入手している情報に基づく将来予測等が含まれており、その情報の正確性や完全性を約束するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。将来に関する事項については、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。